

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	派遣研修				
所管部局	総務部	部局長名	森田 恵介	予算事業名	派遣研修費
所管部署	人事課	所属長名	加藤 勝巳	予算事業科目(平成25年度)	010201030132

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	06	自立の環	施策取組方針	効率的で信頼される行政運営を推進するために、組織・人員について不断の見直しを行うとともに、事務事業の執行についてのマネジメントを的確に実施します。 また、求められる職員像として「高い倫理意識を持ち市民に信頼される職員」「市民の目線で考える職員」「学び育てる職員」「挑戦し改革する職員」「高いコスト意識と経営感覚を持った職員」をめざします。	
政策	30	持続可能で自立した行財政の基盤づくり			
施策	92	効率的で信頼される行政運営			
2 事業の根拠・性格			法定受託事務		
法律・政令・省令	地方公務員法第39条				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	高知市職員研修規程, 高知市部局研修実施要綱				
その他(計画, 覚書等)	高知市人材育成基本方針, 高知市職員研修計画				

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市職員			
意図	どのような状態にしていくのか	専門研修機関等への派遣により、広い視野を持ち、専門的な知識・技能を有する、職員の育成を図る。			
手段	事業実施体制等	部局研修委員会で計画する派遣研修と人事課で公募する派遣研修で実施。	事業開始年度	不明	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	各研修機関からの案内について、行政事務支援システムや部局研修委員会を通じて広く職員に周知し、部局研修委員会等から推薦のあった職員について、人事課で検討のうえ、派遣する。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	派遣職員数	研修機関へ派遣した職員数		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	派遣職員数	目標 27	35	35	30		
			実績 22	18	26			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	5,455	5,028	9,523	11,808		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)	5,455	5,028	9,523		
			一般財源 (千円)	0	0	0		11,808
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	1,494	1,494	1,528	1,528		
		正規職員 (千円)	1,224	1,224	1,258	1,258		
		その他 (千円)	270	270	270	270		
		人役数 (人)	0.32	0.32	0.32	0.32		
		正規職員 (人)	0.17	0.17	0.17	0.17		
		その他 (人)	0.15	0.15	0.15	0.15		
		総コスト= ① + ② (千円)	6,949	6,522	11,051	13,336		
市民1人当たりコスト (円)		20	19	33				
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,130	337,875	338,397					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

派遣研修によって得られた知識や技能等を組織へ還元することが主な成果となるが、研修内容が期待に合致したのかどうかや、派遣職員の理解、職務への活用度合いは測定が困難である。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	地方分権時代における地方自治体は、人材という行政資源をいかに育成していくかが重要である。そのために、職員の専門知識や技術の習得は欠かせない要素であり、高い識見や能力をもった職員による安定した行政運営は、住民福祉の向上につながるものと思われる。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	派遣職員の研修受講報告書については、行政事務支援システム掲示板に掲載し、また、一部の派遣研修については、職員への報告会を実施し、研修成果を組織へ還元できる取組みを実施している。各種研修機関からの研修案内については、行政事務支援システムの掲示板や、部局研修委員会などを通じて、広く職員に周知を図っている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	本市行政の状況を把握し、効果的な派遣となるよう、また研修後も組織に還元できる仕組みづくりに関わりをもっていくためにも、人事課や部局研修委員会との連携による現体制が望ましいと考える。コストについては、早期割引やバック旅行の利用により、研修旅費の削減に努めており、今後も継続していく。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	特定の個人(団体)が受益者となる事業ではない。財源は、こうち人づくり広域連合と市町村振興協会の100%補助によるため、一般財源負担なし。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	17.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	地方分権の進展等に対応するため、職員の政策形成能力の向上を目指し取組を進める。
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項